

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,563,237	6,909,281	18,059,602
経常利益 (千円)	640,582	606,139	1,529,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,639	329,860	738,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,755	372,147	760,285
純資産額 (千円)	4,625,715	5,274,225	5,020,245
総資産額 (千円)	12,951,700	13,885,598	14,077,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.15	31.61	70.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.8	33.3	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,628	183,360	914,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,156	325,911	203,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,214	125,029	309,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,492,572	4,885,614	4,909,272

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.95	11.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、連結子会社である(株)スイシンの居宅介護(通所介護)事業については、平成28年7月に閉鎖している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続いたが、円高の進行などによる企業収益への影響や、新興国をはじめとした海外経済の減速、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移している。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は、公共事業早期発注の政府方針もあり、依然として高い水準を維持している。民間建設投資は、企業収益の改善やインバウンド市場の活況などを背景に、引き続き回復基調が続いている。しかしその一方で、今後の公共事業の減少と、それに伴う民間工事における受注・価格競争の激化や、労働力不足が予想されるなど、依然として厳しい経営環境にある。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注は11,950百万円(前年同四半期比104.9%増加)となり、売上高については、前連結会計年度からの繰り越し工事が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第2四半期連結累計期間は6,909百万円(前年同四半期比19.3%減少)となった。

また、利益面については、売上高が減少したことにより、営業利益は608百万円(前年同四半期比4.8%減少)、経常利益は606百万円(前年同四半期比5.4%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円(前年同四半期比4.8%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された手持工事が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,456百万円(前年同四半期比20.8%減少)となり、セグメント利益は売上高の減少により457百万円(前年同四半期比17.8%減少)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を上回り、売上高は242百万円(前年同四半期比38.3%増加)となり、セグメント利益は92百万円(前年同四半期比129.1%増加)となった。

(介護事業)

介護事業としては、依然として同業他社との激しい顧客獲得競争が続いたこと等により、売上高は64百万円(前年同四半期比1.8%減少)となり、セグメント損失は4百万円(前年同四半期はセグメント損失10百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内にある3基(北茨城市に2基と鉾田市に1基。うち北茨城市の1基は、平成28年3月稼働開始。)のメガソーラーが稼働しており、売上高は145百万円(前年同四半期比17.2%増加)、セグメント利益は61百万円(前年同四半期比20.9%増加)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて683百万円(7.2%)減少し、8,782百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が567百万円、未成工事支出金が64百万円、その他のたな卸資産が54百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円(10.7%)増加し、5,102百万円となった。これは主に、リース資産が332百万円、建設仮勘定が102百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円(1.4%)減少し、13,885百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,313百万円(18.6%)減少し、5,736百万円となった。これは主に、未成工事受入金が835百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,460百万円、短期借入金が395百万円、未払法人税等が201百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて867百万円(43.2%)増加し、2,874百万円となった。これは主に、社債が400百万円、長期借入金が171百万円、リース債務が307百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて445百万円(4.9%)減少し、8,611百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて253百万円(5.1%)増加し、5,274百万円となった。これは主に、土地再評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が243百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,885百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比較して1,393百万円の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は183百万円(前第2四半期連結累計期間は13百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して196百万円の収入の増加となった。これは主に、仕入債務の増減額が1,542百万円減少したことによる支出の増加はあったが、売上債権の増減額の減少による収入の増加が434百万円と未成工事受入金の増減額が1,341百万円増加したことによる収入の増加等があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は325百万円(前第2四半期連結累計期間は6百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して319百万円の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が267百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は125百万円(前第2四半期連結累計期間は588百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して713百万円の収入の増加となった。これは主に、長期借入による収入が205百万円、社債の発行による収入が500百万円などにより、収入の増加等があったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調 達方法	着工及び完了予定年月	
						着工 平成28年5月	竣工 平成29年3月
鈴縫工業(株)	茨城県東海村	太陽光発電事業	太陽光発電設備	239,600	自己資金		

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
 2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		10,596,509		635,342		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	852	8.04
鈴木一良	茨城県日立市	580	5.47
鈴木としい	茨城県日立市	560	5.29
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木正三	茨城県日立市	495	4.68
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	300	2.84
鈴木文子	茨城県日立市	273	2.58
計		5,258	49.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,402,000	10,402	
単元未満株式	普通株式 35,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,402	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が785株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業株	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	159,000		159,000	1.50
計		159,000		159,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,034,708	5,013,456
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	2,574,963
未成工事支出金	219,806	154,902
その他のたな卸資産	¹ 739,509	¹ 684,537
繰延税金資産	67,601	55,405
その他	267,471	302,183
貸倒引当金	5,445	2,702
流動資産合計	9,465,771	8,782,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,574,777	2,675,617
機械、運搬具及び工具器具備品	713,120	723,799
土地	2,507,999	2,482,079
リース資産	844,408	1,176,967
建設仮勘定	-	102,651
減価償却累計額	2,410,492	2,481,761
有形固定資産合計	4,229,812	4,679,353
無形固定資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	149,374	173,887
長期貸付金	43,867	43,026
その他	240,081	258,302
貸倒引当金	59,656	59,557
投資その他の資産合計	373,666	415,659
固定資産合計	4,611,317	5,102,850
資産合計	14,077,088	13,885,598
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,050,842	1,590,235
電子記録債務	99,948	137,807
短期借入金	³ 1,450,024	³ 1,054,448
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	397,767	195,804
未成工事受入金	1,127,321	1,962,449
賞与引当金	90,284	105,904
役員賞与引当金	50,000	-
完成工事補償引当金	13,233	16,352
工事損失引当金	1,319	-
その他	769,162	573,827
流動負債合計	7,049,904	5,736,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	527,287	698,959
リース債務	629,194	936,224
再評価に係る繰延税金負債	325,820	317,925
役員退職慰労引当金	100,358	100,258
退職給付に係る負債	8,073	8,424
資産除去債務	100,288	100,876
負ののれん	30,360	28,407
その他	285,554	283,465
固定負債合計	2,006,938	2,874,541
負債合計	9,056,843	8,611,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,336,737
自己株式	18,413	18,413
株主資本合計	3,733,438	3,976,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	16,555
土地再評価差額金	647,622	629,598
その他の包括利益累計額合計	651,200	646,153
非支配株主持分	635,606	651,116
純資産合計	5,020,245	5,274,225
負債純資産合計	14,077,088	13,885,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,563,237	6,909,281
売上原価	7,259,626	5,674,244
売上総利益	1,303,610	1,235,036
販売費及び一般管理費	1 663,713	1 626,069
営業利益	639,896	608,966
営業外収益		
受取利息	1,028	530
受取配当金	2,771	2,771
受取保険金	11,081	19,586
その他	6,902	9,639
営業外収益合計	21,784	32,527
営業外費用		
支払利息	17,518	16,489
社債発行費償却	-	7,250
支払手数料	3,500	3,500
その他	80	8,114
営業外費用合計	21,098	35,354
経常利益	640,582	606,139
特別利益		
固定資産売却益	1,402	1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
特別利益合計	7,160	1,022
特別損失		
減損損失	2 81,231	2 60,423
固定資産売却損	-	81
特別損失合計	81,231	60,504
税金等調整前四半期純利益	566,511	546,657
法人税、住民税及び事業税	237,935	186,336
法人税等調整額	35,505	1,152
法人税等合計	202,429	187,488
四半期純利益	364,081	359,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,442	29,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,639	329,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	364,081	359,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,673	12,977
その他の包括利益合計	1,673	12,977
四半期包括利益	365,755	372,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,313	342,838
非支配株主に係る四半期包括利益	49,442	29,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,511	546,657
減価償却費	95,544	93,569
減損損失	81,231	60,423
負ののれん償却額	1,953	1,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	870	2,842
賞与引当金の増減額(は減少)	14,729	15,619
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	50,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,325	1,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,658	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	765	351
受取利息及び受取配当金	3,799	3,301
支払利息	17,518	16,489
固定資産売却損益(は益)	1,402	941
投資有価証券売却損益(は益)	5,758	-
売上債権の増減額(は増加)	132,600	567,155
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,111	64,903
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	138,334	54,971
仕入債務の増減額(は減少)	119,523	1,422,747
未成工事受入金の増減額(は減少)	506,441	835,128
その他の流動資産の増減額(は増加)	121,689	34,352
その他の流動負債の増減額(は減少)	282,572	188,988
その他	4,807	28,367
小計	176,786	577,093
利息及び配当金の受取額	3,743	2,771
保険金の受取額	-	7,096
利息の支払額	17,112	16,120
法人税等の支払額	177,046	387,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,628	183,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,422	46,826
定期預金の払戻による収入	42,016	44,419
有形固定資産の取得による支出	29,275	296,711
有形固定資産の売却による収入	1,671	1,062
投資有価証券の取得による支出	-	10,382
投資有価証券の売却による収入	9,810	-
貸付金の回収による収入	13,236	840
その他	806	18,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,156	325,911

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	400,000
長期借入れによる収入	-	205,000
長期借入金の返済による支出	75,440	28,904
社債の発行による収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	202	-
配当金の支払額	73,063	104,367
非支配株主への配当金の支払額	13,800	13,800
その他	25,708	32,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,214	125,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,999	23,657
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,572	4,909,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,492,572	1 4,885,614

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	581,032千円	527,232千円
不動産事業支出金	134,743	134,743
材料貯蔵品	23,732	22,561
計	739,509 千円	684,537 千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,844千円	24,293千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料	213,206千円	208,034千円
退職給付費用	22,445	23,179
賞与引当金繰入額	26,283	28,610
役員退職慰労引当金繰入額	3,950	3,550
貸倒引当金繰入額	2,243	

2 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地	茨城県	1件
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	2件

事業用資産について、連結子会社である(株)ナガクラのホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約が締結され、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、また、賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(81,231千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、事業用資産(土地)34,771千円、賃貸用資産(土地)40,888千円、遊休資産(土地)5,572千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として売却見込額または路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地・建物	茨城県	1件

賃貸用資産について、賃貸用資産への用途変更により、収益性が低下する見込みとなったことに伴い上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,423千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)25,919千円、(建物)34,503千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定している。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	3,615,601千円	5,013,456千円
預入期間が3か月超の定期預金	123,028千円	127,842千円
現金及び現金同等物	3,492,572千円	4,885,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	8,157,180	175,648	41,016	65,330	124,061	8,563,237		8,563,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,403	3,693				25,096	25,096	
計	8,178,583	179,341	41,016	65,330	124,061	8,588,334	25,096	8,563,237
セグメント利益又は 損失()	556,904	40,330	1,125	10,641	51,127	638,846	1,050	639,896

(注) 1 セグメント利益の調整額1,050千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては、それぞれ40,888千円及び5,572千円である。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては、34,771千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,456,761	242,986	64,131	145,401	6,909,281		6,909,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,046	3,693			4,740	4,740	
計	6,457,807	246,680	64,131	145,401	6,914,021	4,740	6,909,281
セグメント利益又は 損失()	457,566	92,405	4,751	61,832	612,379	1,913	608,966

(注) 1 セグメント利益の調整額1,913千円は、セグメント間の取引に係る調整額2,900千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 986千円が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、用途変更により収益性が低下する見込みとなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては60,423千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円15銭	31円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,639	329,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	314,639	329,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,436	10,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。